



今週のPOINT

国内株式市場

今年初めて25日線が下向きに転換、短期的な強気トレンドは終了か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ダイブ【グロース 151A】ほか

テーマ別分析

不動産テック関連に出遅れ修正の期待

話題のレポート

日経半導体株指数の好業績銘柄をチェック

スクリーニング分析

調整が進んだ主力銘柄の短期リバウンドに注目

先週の日経平均は益出し売りで反落

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ダイブ 〈151A〉 グロース	9	
			すかいらーく HD 〈3197〉 プライム	10	
			SUMCO 〈3436〉 プライム	11	
			花王 〈4452〉 プライム	12	
			ヒューマンテクノロジーズ 〈5621〉 グロース	13	
			日本郵政 〈6178〉 プライム	14	
			日立造船 〈7004〉 プライム	15	
			トライト 〈9164〉 グロース	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
				ソシオネクスト 〈6526〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	エディオン 〈2730〉 プライム	18
		住友倉庫 〈9303〉 プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

今年初めて 25 日線が下向きに転換、短期的な強気トレンドは終了か

■日経平均は 39000 円を割り込む

先週の日経平均は週間で 1377.36 円安 (-3.41%) の 38992.08 円と下落した。週初に日本銀行が発表した 3 月の全国企業短期経済観測調査 (短観) で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数 (DI) が、前回 (2023 年 12 月調査) 比 2 ポイント悪化のプラス 11 と 4 期ぶりの悪化となったことが嫌気されて、トヨタ自動車<7203>など自動車株が下げ幅を拡大。また、年度初めに伴う機関投資家による益出しの売りも加わり、4 月 1 日は全面安の地合いに。益出しの売りが一巡した後は、東京エレクトロン<8035>が上場来高値を更新するなど値がさ半導体株が日経平均の押し上げ役となったが、4 日の海外市場で様相が一変。米ミネアポリス連銀のカシユカリ総裁が「インフレ改善が停滞した場合、年内利下げを実施しない可能性がある」と言及したほか、バイデン大統領がネタニヤフ首相との電話会談でガザ支援職員の死亡を受けてイスラエルを非難し、政策変更を警告したとの報道で中東情勢の緊迫化が警戒されて、米国株が大幅安。週末の東京市場は大型株を中心に売り優勢の地合いとなり、日経平均は 3 月 15 日以来となる 39000 円台を割れとなった。

なお、3 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1832 億円売り越したほか、TOPIX 先物を 6002 億円売り越し、225 先物は 2005 億円売り越したことから、合計 9839 億円の売り越しとなった。個人投資家は現物を 4113 億円買い越しなど現先合計で 3238 億円買い越し。そのほか、信託が現物を 5495 億円売り越したほか、自己が現物を 5261 億円買い越し。

■25 日線が今年初めて下向きに転換

週末の米国株式市場は反発。ダウ平均は前日比 307.06 ドル高 (+0.80%) の 38904.04 ドル、ナスダックは 199.44 ポイント高 (+1.24%) の 16248.52、S&P500 は 57.13 ポイント高 (+1.11%) の 5204.34 で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、通常取引終値 320 円高の 39300 円で終了。先週末は、台湾や中国市場が休場だったことで、米国株安の影響を東京市場が一手に受けたために下げ幅がきつくなったとの声もあるため、週初は、まずは反発スタートとなろう。

一方、週末の日経平均は 25 日移動平均線を大きく下回った。3 月中旬もこの水準を割り込む場面はあったが、今回は今年初めて下向きに転じた 25 日移動平均線を割り込んでいることから状況がやや異なる。まだ日経平均が、3 月安値の 38271.38 円 (3 月 12 日) より上で推移している状況なので、さほど悲

観する必要はないとの見方はあるが、5 日移動平均線も 25 日移動平均線を明確に割り込んだことも考慮すると、年始から続いていた強いトレンドは短期的には弱まったと考える。週足では、右肩上がりの 13 週移動平均線が 38191.55 円で位置していることから、中期的には強いトレンドは継続と考えるが、今後、プライム市場の売買代金が 4 兆円を割り込むなど高いが細るような展開となれば調整局面は継続しそうだ。

■11 日の ECB 理事会に注目

今週は、ニュージーランド準備銀行や欧州中央銀行 (ECB) などの金融政策決定会合の開催が予定されている。ECB は早ければ 6 月にも利下げを実施する可能性が高まっていたが、足元の原油価格上昇などエネルギー価格の上昇が影響して、利下げ実施のタイミングが後ずれするとの見方もある。日銀金融政策決定会合は 4 月 25-26 日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) は 4 月 30 日-5 月 1 日に開催される。ECB 理事会後、2 週間ほど時間が空くうえ、各中央銀行は独自の声明及び見解を出すことで参考にならないかもしれないが、インフレ見通しと利下げのタイミング等に関して、ECB 理事会がどのような声明を出すか注目だ。足元、政府・日銀による円買い介入への警戒感が強いことから、インフレ見通しの長期化や利下げ時期の後ずれ等が発表されれば、米連邦準備制度理事会 (FRB) も同様の見解をするとの思惑から、日米金利差の拡大期待に着目した投機筋による円売りドル買いなども再開する可能性がある。為替の乱高下は、株式市場にネガティブな要因となる傾向が多いので注意が必要だ。

■10 日に米 CPI 発表

今週は国内で、8 日に 2 月国際収支、3 月景気ウォッチャー調査、9 日に 3 月消費者態度指数、10 日に 3 月国内企業物価指数、12 日に 2 月鉱工業生産 (確報値) などが予定されている。

海外では、10 日にニュージーランド準備銀行 (中央銀行) 政策金利、カナダ中央銀行政策金利、米・3 月消費者物価指数 (CPI)、2 月卸売在庫 (確報値)、週次原油在庫、3 月 FOMC 議事録、11 日に中・3 月生産者物価指数、欧・ECB 政策金利、独・2 月経常収支、米・週次新規失業保険申請件数、3 月生産者物価指数、12 日に英・2 月鉱工業生産指数、製造業生産高、商品貿易収支、月次 GDP、独・3 月消費者物価指数 (確報)、米・4 月ミシガン大学消費者信頼感指数 (速報値) などが予定されている。

グロース指数は年初来安値圏での攻防、反発のきっかけが欲しいところ

■反発のきっかけが見いだせない状況

今週の新興市場は先週の大幅安に対する反発を期待したいところだが、反発のきっかけが見いだせない状況にある。グロース市場指数、グロース市場250指数ともに、25日移動平均線、200日移動平均線を下げた後、大陰線を残して75日移動平均線を下回ったことから、投げ売りのような展開となっている。それぞれ年初来安値圏での攻防を迎えており、この水準を割り込むと一段安となる。両指数を売買する投資家は少ないが、日経平均やTOPIXと比較すると極めて値動きが悪いことから、新興市場を中心に売買する投資家のモメンタムは悪化の一途をたどっている。

■直近IPOへの関心は引き続き高い、今週のIPOは2社

直近IPOへの関心は引き続き高いものの、初値を下回っている3月IPOが多く、初値などで参戦したセカンダリー投資家は厳しい状況を迎えている。GENDA<9166>、ispace<9348>といった東証グロース市場Core指数を構成する時価総額が大きい銘柄や3月IPOの中で核となる銘柄が出てこない限り、グロース市場の反発は難しい。東証による企業統治改革もプライム市場の次はスタンダード市場で、グロース市場は先との見方だ。今週の新興市場は、反発のきっかけを探る地合いとなる。

なお、今週のIPOは、8日にECサイト等を通じたセールスプロモーション商材の販売等を行うイタミアート<168A>、11日にIT資産管理のセキュリティ対策などを手掛けるハンモック<173A>がそれぞれグロース市場に上場する。

東証グロース市場 250 指数



GENDA<9166>



ispace<9348>



3月CPIで米金利上昇となれば米国株の重しに/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NYダウが-2.27%、ナスダックは-0.80%、S&P500は-0.95%となった。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、先々週末の講演で「利下げを急がない」とハト派姿勢を弱めたため、年内早期の利下げ期待が後退。また、ミネアポリス連銀のカシウカリ総裁も「インフレ改善が停滞した場合、年内利下げを実施しない可能性がある」と発言したことで、6月利下げを期待するムードは大幅に後退した。

そして、バイデン大統領がネタニヤフ首相との電話会談でガザ支援職員の死亡を受けイスラエルを非難。政策変更を警告したとの報道で中東情勢が一気に緊迫化。米原油先物相場が一時、昨年10月下旬以来の高値をつけたことなどからインフレ懸念が台頭し、米10年債利回りは昨年11月以来となる4.4%台まで上昇した。ADP雇用報告や米雇用統計など雇用関連の経済指標が強く、労働市場の強さが確認できたことで、強い成長期待を背景に押し目買いは入ったが、米主要株価指数は週間ベースでは下落となった。

個別では、クレジットカード会社のアメリカン・エキスプレスは、年初来高値圏から売られる場面もあったが、証券会社がレーティング「Buy」、目標株価245ドルとしたことで下げ止まった。年初来安値圏で推移していた携帯端末のアップルは、電気自動車（EV）とディスプレイの開発終了で600人余りの従業員削減を発表したことでやや持ち直した。このほか、石油・天然ガス生産会社のエクソン・モービルは原油価格上昇を受けて買われた。ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは証券会社の目標株価引き上げで上昇し、上場来高値を更新した。

一方、EVメーカーのテスラは、需要低迷で低価格の電気自動車開発を停止する計画と報じられて売られた。報道後、イーロン・マスク CEO が否定したことで下げ幅を縮小したが、テスラの公式な発表は無かったことから切り返す展開とはならなかった。テスラは引き続き25日移動平均線を下回っており年初来安値圏で推移している。

■今週の見通し

今週は、インフレ長期化を市場が徐々に織り込みつつあるなか、4.4%台の米10年債利回りが一段高となるか見極める展開となろう。今週10日に発表される3月の米消費者物価指数（CPI）の結果次第では、インフレ長期化観測が強まり、年内利下げ見送りの流れが強まる可能性はある。現時点での食品・エネルギー除くコアの市場予想は、前月比+0.3%と2月の同+0.4%より鈍化する見通し。コア前年比は+3.7%とこちらも前回（同+3.8%）を下回っているが、食品・エネルギーを含めた前年比は+3.5%と前回（同+3.2%）を大きく上回っている。足元のエネルギー価格上昇の影響が顕在化するの4月以降のCPIと考えるが、3月CPIが市場予想を上回る内容となった場合、「インフレ長期化懸念→10年債利回り4.5%台に上昇→ナスダック中心に株安」といった流れが想定される。そして、日米金利差拡大に伴い、ドル高円安が加速するだろう。極端なドル高円安が進むと、日本当局による円買い介入が入る可能性があるため、為替市場、株式市場、債券市場いずれも乱高下が見込まれる。程よいCPIの結果を期待したいところだが、市場の波乱要因となる可能性は十分ある。

なお、先週の米国株下落の要因でもあった中東情勢の緊迫化だが、いったん高まった緊張感がより高まるには、米国とイスラエルの協力関係が破綻し、イランも参戦し地上戦が激化する可能性が高まるなどのインパクトが必要と考える。つまりこれ以上の緊張感が高まりにくくなったため、中東情勢を警戒した売りは限定的になると想定する。

経済指標では、10日に3月CPI、2月卸売在庫（確報値）、週次原油在庫、3月連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、11日に週次新規失業保険申請件数、3月生産者物価指数、12日に4月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）などが予定されている。

主要企業決算では、10日にデルタ航空、12日にブラックロック、JPモルガンチェース、ステート・ストリート、ウェルズ・ファーゴ、シティグループなど大手金融機関の決算発表が予定されている。足元沈静化しているが、商業用不動産向け融資債権に関する損失の話が蒸し返されると、株式市場全体の重しとなるため、念のため警戒しておきたい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	150.00 円 ~ 153.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。ドル高・円安が加速した場合、日本政府による為替介入が実施される可能性はあるものの、日本銀行は金融正常化を早急に進めることには消極的とみられ、リスク回避的な米ドル売り・円買いが急拡大する可能性は低いとみられる。米連邦準備制度理事会（FRB）は金融緩和を早急に進める意向は特になく、ドル高・円安の基調は持続すると予想される。

一方、ハマス・イスラエル紛争にイランの介入が警戒され、中東情勢の混迷を背景に原油価格は上昇。原油高は日本の貿易収支を悪化させ、ドル買い材料となる。また、エネルギー価格の上昇を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）は引き締めの政策スタンスを緩めていない。6月から年3回の利下げ予想は今後修正される可能性もあり、当面は米金利高・ドル高の状況が続くとみられる。

【米・3月消費者物価指数（CPI）】（10日発表予定）

4月10日発表の米3月消費者物価指数（CPI）は前年比+3.5%、同コア指数は前年比+3.7%と予想される。インフレ再加速の思惑ならドル買い要因に。

【米・4月ミシガン大学消費者信頼感指数】（12日発表予定）

4月12日発表の米4月ミシガン大学消費者信頼感指数は、改善傾向を維持すれば引き締めの政策を後押し。インフレ予測は底堅く推移しており、ドル買い要因になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ	145.35 円 ~ 145.95 円
長期国債利回り予想レンジ	0.740 % ~ 0.790 %

■先週の動き

先週（4月1日-5日）の長期債利回りは強含み。投資家が新年度入りで利益確定の売りを出したこと、日本銀行の植田総裁のインタビュー報道を受けて追加利上げに対する警戒感が高まり、5年債などの売りも観測された。一方、中東情勢の不安定化を受けた米長期金利の低下や良好な需給環境を背景に超長期債は買われ、利回り曲線は平坦化した。30年国債入札は無難な結果となったことも影響したようだ。10年債利回りは反発。0.738%近辺で取引を開始し、一時0.728%近辺まで低下したが、5日の取引で0.795%近辺まで上昇し、0.789%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。145円59銭で取引を開始し、2日の取引で145円69銭まで買われたが、同日の夜間取引で145円24銭まで反落。中東情勢の悪化を受けた安全逃避の買いが強まり、5日にかけて145円63銭まで買われたが、日本銀行植田総裁の発言を受けて145円24銭まで反落し、145円38銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（4月8日-12日）の債券市場では長期債利回りは弱含みとなる可能性がある。新年度入りした投資家による国債積み上げ需要を背景に需給環境が良好な上、日本銀行が国債買い入れオペ減額を見送っていることが買い安心感につながる。米国のインフレ鈍化が確認できれば、海外金利の低下圧力も波及しやすい。ただ、日本銀行植田総裁のインタビュー報道をきっかけとした追加利上げ観測は後退していないため、5年以下の年限の利回りは下げ渋る可能性がある。

債券先物6月限は下げ渋るか。日本銀行による国債買い入れが大幅に減少するとの見方は後退しており、現物債の需給関係はまずまず良好であることから、債券先物は下げ渋る見込み。11日に行われる20年国債入札が別調な結果となった場合、リスクヘッジ目的の売りポジションは縮小し、債券先物は146円に接近する可能性がある。

米国の利下げ先送り観測が一段と高まる中、米 CPI は警戒材料に

先週の日経平均は続落。新年度入りに伴う機関投資家の益出し売りによって、週初は急速な伸び悩みとなった。その後も、米国の利下げ先送り観測や地政学リスクの高まりを背景に、週末にかけて一段安の展開となっている。業種別では、電機・精密などのハイテク株や自動車セクターが下落率の上位に。半面、原油相場や資源価格の上昇を映して、石油関連株や非鉄金属株が堅調だった。原発再稼働進展への期待感から電力株も高い。週初は中国製造業 PMI の改善を受けて、ファナックなどの FA 関連や日立建機といった中国関連株が買い優勢となった。

個別では、決算関連でしまむらが大幅安。今期の小幅増益計画が嫌気された。出尽くし感につながった震が関キャビも大幅安。ダイセキ、三協立山、OSG など決算が弱材料視される。一方、今期の2ケタ増益見通しであさひやオンワードが買い優勢、業績上方修正のMS&AD や自社株買い・増配のスルガ銀行も買いが先行。月次では、既存店2ケタ増の良品計画が買われる一方で、マイナス転落のファストリが売り優勢に。ほか、協業先が新タイトルリリース時期変更と発表した KLab が売り先行、デンソーの保有株売却による需給悪化懸念で豊田織機も売られる。半面、東京ガスとの資本業務提携を発表したレノバが一時大幅高。住友鋳山はコテ金鋳山の生産開始が買い材料視される。花王はオアシスのマーケティング改善要請が思惑視され、伊藤忠は新たな経営計画が評価材料に。静岡県知事の辞意表明で、リア進展期待から JR 東海などの関連株が買われる場面も。

先週末に発表された米雇用統計では、非農業部門雇用者数大幅な上振れとなり、長期金利の上昇につながっている。米国株は上昇したものの、利下げ先送り観測は一段と高まる状況とみられ、10日発表のCPIに対する警戒感などはより強まってきていると考えられる。先週末の米国株高を受け、週初の東京市場は反発しようが、その後はグロース株中心に上値の重い展開となっていく。仮に、CPI が上振れた場合は、ストレートに株式市場のネガティブ要因につながるとみる。ほか、中国 PMI がプラス材料とされた中、3月の工作機械受注や週末の中国貿易収支なども中国関連株にとっては注目材料とされてきそう。なお、米国では週末にかけて、大手銀行を皮切りに1-3月期決算発表が早くもスタートする。

機関投資家の期初の益出し売りは、今週には沈静化するとみられる。短期的には先週にかけ大きく売り込まれた銘柄群のリバウンドも注目されてこよう。ただ、下旬からは国内でも決算発表が本格化する中、本格的な上昇基調に向かうかには不透明感が強い。人件費の上昇傾向が強まる状況下、保守的なコンセンサスが増えてくる可能性は高いと判断される。また、一段と米利下げ先送り観測が強まったドル高・円安場面では、為替介入の実施なども弱材料となってきそう。今週の国内での注目イベントは小売企業の決算発表となる。ウエルシアの決算では業界再編の行方が注目され、3月の月次で明暗を分けたファストリと良品計画の決算内容も注目度が高まろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3103	ユニチカ	228.0	32.56	3778	さくらインターネット	4,360.0	-23.24	鉱業	4.41
8016	オンワードホールディングス	660.0	15.59	4813	ACCESS	1,388.0	-22.15	非鉄金属	1.36
9509	北海道電力	966.9	15.08	6184	鎌倉新書	589.0	-17.97	電力・ガス業	0.64
8276	平和堂	2,302.0	13.18	4344	ソースネクスト	194.0	-16.38	保険業	0.18
2753	あみやき亭	6,090.0	12.78	3498	震ヶ関キャピタル	15,420.0	-15.74	卸売業	0.12
5017	富士石油	534.0	12.66	6620	宮越ホールディングス	1,163.0	-15.36	石油・石炭製品	-0.29
7581	サイゼリヤ	5,870.0	10.75	4826	C I J	515.0	-14.74	金属製品	-0.32
5713	住友金属鉱山	5,059.0	10.29	6871	日本マイクロニクス	7,650.0	-14.24	下位セクター	騰落率(%)
5344	MARUWA	35,700.0	10.19	3180	ビューティガレージ	2,086.0	-13.98	精密機器	-4.86
5933	アルインコ	1,135.0	9.24	6254	野村マイクロ・サイエンス	5,150.0	-13.30	証券業	-4.57
3563	FOOD & LIFE COMPANIES	3,138.0	9.03	5659	日本精練	1,231.0	-12.82	その他製品	-4.08
4452	花王	6,145.0	8.99	2931	ユーグレナ	533.0	-12.05	輸送用機器	-3.83
6526	ソシオネクスト	4,620.0	8.96	4997	日本農業	726.0	-11.89	電気機器	-3.29
9505	北陸電力	872.5	8.56	7033	マネジメントソリューションズ	1,840.0	-11.62	空運業	-3.09
3048	ビックカメラ	1,391.0	8.50	3656	K L a b	313.0	-11.58	情報・通信業	-3.01

上値重い、短期的には下押し圧力残る

■中長期の移動平均線は株価下方で軒並み上向きをキープ

先週（4月1-5日）の日経平均株価は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は1377.36円（前週518.99円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は3月4週（25-29日）、売り越しを継続し（9839億円、前週は600億円）、現物は売り越しへ転じた（1832億円、前週は829億円の買い越し）。

先週の日経平均は週末にかけて下げ足を速めた。週末4月5日は3日連続の25日移動平均線割れで終了。株価上方では、下向きに転じた25日移動平均線を5日線が上から下に抜けて短期デッドクロスを示現し、弱気局面入りを示唆した。

今週は上値の重い相場が予想される。13週や200日、52週など中長期の移動平均線は株価下方で軒並み上向きをキープし、大勢では強気相場の継続を示唆している。先週末までの2週合計の下げ幅は1896.35円と大きいこともあり、短期的な急落による反動高が期待できそうだ。

ただ、5日・25日線のデッドクロス示現に加えてパラボリックが売りサイン点灯を継続しているため、短期的には下押し圧

力が残り、上値余地は限られよう。

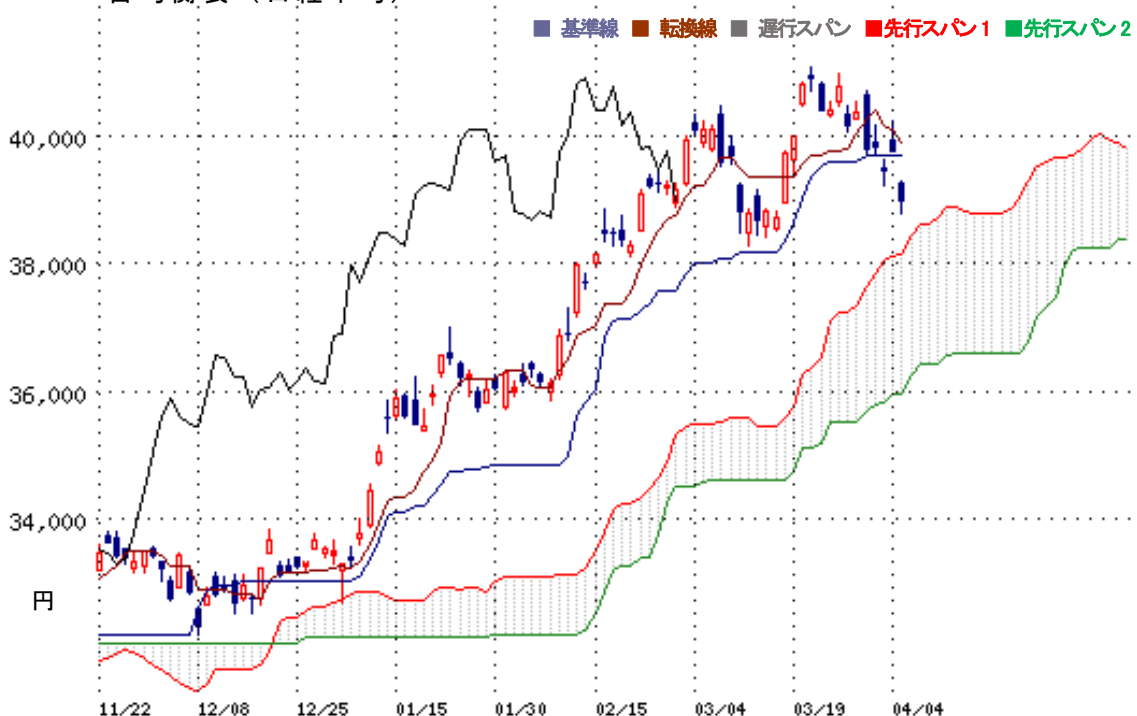
一目均衡表では先週末に遅行線が弱気シグナルを発生して三役好転の強気形状が崩れたほか、転換線が下降を続けており、地合いの悪化が警戒される。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄のうち112銘柄（先々週末3月29日は162銘柄）、東証プライム全上場銘柄で37%（同65%）に減少し、短中期投資家の含み損益悪化と買い余力低下が推察される。

ボリンジャーバンドでは、週初に+1σを下回り、-1σ割れの売り手優位の位置で先週末を迎えた。3月21日終値の+2σ越えからの下降局面が続いており、今週は-2σ（先週末38467.39円）割れによる下値拡張局面入りが警戒される。

上値では、節目の4万円前後が強めの抵抗帯として意識され、その上では3月期末配当の権利落ち後の高値となった4月1日の40697.22円が短期的な目標として意識される。下値では、直近ボトムとなった3月12日安値38271.38円が抵抗ラインとして作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



ダイブ〈151A〉グロース

観光立国を目指す中で、持続的な成長が期待される

■全国のリゾート施設にスタッフを派遣

リゾートバイトに特化した人材派遣業及び人材紹介業を行っており、北は北海道から南は沖縄県まで日本全国の観光施設等に人材を供給している。リゾートバイトとは、日本全国のリゾートホテルや旅館、飲食店・テーマパーク・レジャー施設・スキー場等に短期間移住し、従業員寮で生活しながら勤務する働き方。23年6月期のスタッフ就業者数は7845人で、同社は全国4600ヶ所以上の施設と取引がある。

■訪日外国人旅行者数増加で継続的な成長が期待される

新型コロナウイルス感染症拡大により、業績の落ち込みが見られる時期もあったが、足元で業績は急速に拡大している。訪日外国人旅行者数は継続的に増加していくことが見込まれ(政府目標は2030年に6000万人、過去最高は2019年の3188万人)、同社の業績についても拡大傾向が続こう。今後数年、売上高に

売買単位	100 株
4/5 終値	3035 円
目標株価	4500 円
業種	サービス業

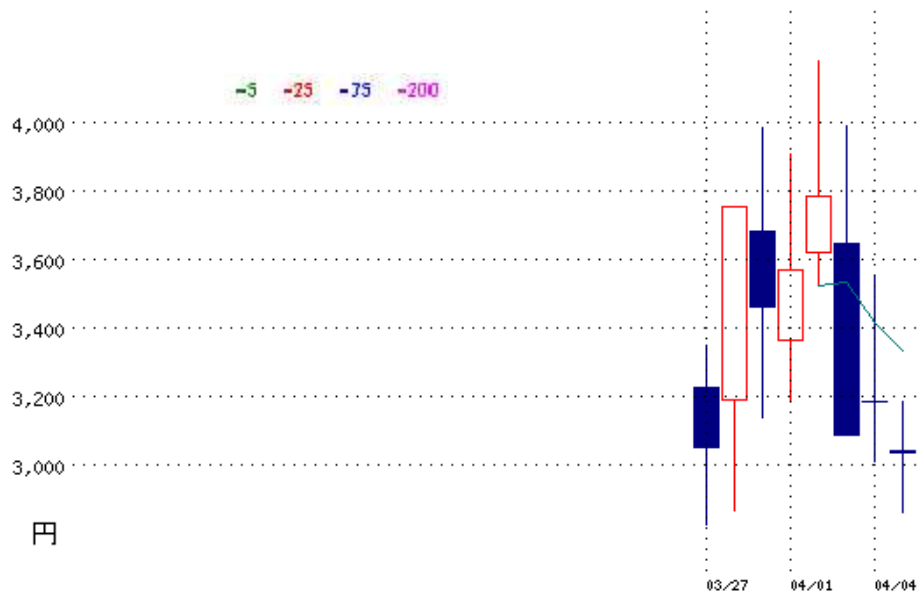
については20%前後の成長が期待され、規模の拡大につれ営業利益率も2桁%に向けて上昇が期待される。25年6月期業績は営業利益7.5億円、EPS180円レベルが期待される。目標株価はこれにPER25倍を乗じた4500円とする。

★リスク要因

自然災害などにより観光施設の人材需要が落ち込むことなど。

151A: 日足

上場直後ということもあり値動きの激しい展開が続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	7,659	-	-	97	-	69	143.77
2021/6単	2,758	-	-	-212	-	-257	-
2022/6単	4,009	-	-84	23	-	11	23.95
2023/6単	8,265	106.2%	120	137	495.7%	168	350.75
2024/6単予	11,473	38.8%	479	486	254.7%	322	129.28

すかいらーくホールディングス〈3197〉プライム

年間3億人が利用、前期に営業黒字転換し今期は増益予想

■グループ総店舗数は約3000店舗

Cafe レストラン「ガスト」(23年12月末店舗数1280店)、中華レストラン「バーミヤン」(353店)、しゃぶしゃぶブッフェ「しゃぶ葉」(279店)、ファミリーレストラン「ジョナサン」(188店)、和食レストラン「夢庵」(167店)などの外食チェーンを展開する。23年12月末のグループ総店舗数は2976店舗(うち台湾・マレーシアなど海外74店舗)。年間利用客数は約3億人に上る。全国10か所のセントラルキッチンで食材を一次加工することで、店舗での調理の効率化を図っている。また、約2000店舗で宅配サービスを展開し、テイクアウトにも注力している。

■値上げ効果などで収益拡大

23年12月期は、新型コロナの影響が縮小したことや値上げの効果などで売上収益が前期比16.8%増の3548.31億円となった。営業利益は116.88億円(22年12月期は55.75億円の損失)

売買単位	100 株
4/5 終値	2375.0 円
目標株価	3000 円
業種	小売業

と黒字転換し、24年12月期は150億円(前期比28.3%増)を見込む。新規出店40-50店、店舗転換70-80店、店舗改装70-80店舗を計画し、収益成長を目指す。株価は昨年1月以降、調整を挟みつつ水準を切り上げる展開となっており、次の大台となる3000円を目標株価としたい。

★リスク要因

想定を超える天候不順による客数減など。

3197:日足

徐々に水準を切り上げる展開が続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	288,434	-23.2%	-23,031	-26,433	-	-17,214	-
2021/12連I	264,570	-8.3%	18,213	14,325	-	8,742	40.77
2022/12連I	303,705	14.8%	-5,575	-8,225	-	-6,371	-
2023/12連I	354,831	16.8%	11,688	8,691	-	4,781	21.01
2024/12連I予	375,000	5.7%	15,000	12,000	38.1%	7,500	32.97

SUMCO 〈3436〉 プライム

米年金基金による買い増しへの思惑

■米年金基金が大量保有

2月22日受付で、米国で最大規模の年金基金である、ティーアイイーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメン・エルエルシーは、共同保有者とあわせて保有割合が5.06%になったと財務省に大量保有報告書を提出した。長期投資である米年金資金の保有が確認されたほか、徐々に保有株を増やしているため、買い増しへの思惑が高まっている。業績面については、ロジックやメモリーの生産調整が続いたことから23年12月期業績は、営業利益が前期比33.4%減の730.80億円だったが、発表を受けて下落した後はリバウンド基調を継続している、4月4日には2621円まで買われ、年初来高値を更新。

売買単位	100 株
4/5 終値	2531.0 円
目標株価	2954 円
業種	金属製品

ンター向けの回復が期待されよう。株価は利食いを交えながらもリバウンド基調を継続しており、目標株価は2021年4月高値の2954円とする。

■EV やデータセンター向けの回復期待

今期の業績については未定としているが、主力の半導体シリコンウエハー需要は不透明ながら、電気自動車(EV)やデータセ

★リスク要因

シリコンウエハー需要低迷。

3436: 日足

上向きで推移する75日線が支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	291,333	-2.7%	37,897	35,650	-26.2%	25,505	87.48
2021/12連	335,674	15.2%	51,543	51,107	43.4%	41,120	135.86
2022/12連	441,083	31.4%	109,683	111,339	117.9%	70,205	200.49
2023/12連	425,941	-3.4%	73,080	72,627	-34.8%	63,884	182.59
2024/12連予	-	-	-	-	-	-	-

花王〈4452〉プライム

企業価値向上に向けた取り組みへの思惑が高まる

■オアシスが企業価値向上策を求める

香港系投資ファンドのオアシス・マネジメントは4日、株式を保有する同社に対し、低採算ブランドの削減やマーケティング経験のある社外取締役の起用など企業価値向上策を求める声明を公表した。同社は19年12月期以降、5期連続で最終減益となるなか、「物言う株主」であるオアシスの声明を受けて、企業価値向上に向けた取り組みへの思惑が高まっている。声明を受けた4日の株価は急伸し、一時6224円まで買われ、年初来高値を更新した。

■ROEは同業他社を大きく下回る

同社の自己資本利益率(ROE)は4%程度であり、同業のユニ・チャーム〈8113〉の13%台と比べて大きく下回っている。株価は20年1月高値9251円をピークに調整基調を継続しており、22年3月には4663円まで売られた。その後は緩やかなリバウンドを続けているものの、依然としてボトム圏で推移しており、短期的

売買単位	100 株
4/5 終値	6145 円
目標株価	7700 円
業種	化学

な過熱感が警戒される可能性はあるものの、企業価値向上に向けた思惑が高まるなか、リバウンド基調が強まる展開が期待されそう。目標株価は22年8月の戻り高値6297円から23年5月安値の4877円の下落幅をリプレイスした水準となる7700円とする。

★リスク要因

景気回復の遅れに伴う需要の減少。

4452:日足

200日線を支持線に上値抵抗の75日線を上放れ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	1,381,997	-8.0%	175,563	173,971	-17.4%	126,142	262.29
2021/12連I	1,418,768	2.7%	143,510	150,002	-13.8%	109,636	230.59
2022/12連I	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連I	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連I予	1,580,000	3.1%	130,000	131,000	105.2%	98,000	210.81

ヒューマンテクノロジーズ〈5621〉グロース

勤怠管理などバックオフィス業務を支援、時間外労働の上限規制で需要増

■豊富な機能を割安な料金で提供

バックオフィス業務を支援するクラウドサービスを開発・提供する。勤怠管理や人事管理、給与計算・年末調整、勤怠・生産性分析、PCログ自動取得などの豊富な機能が月額300円/月のワンプライスで利用できる「KING OF TIME(キングオブタイム)」が主力製品。23年12月末時点の利用社数は5.2万社。23年の月次換算解約率は0.27%。このほか、PC認証強化システムやシングルサインオンシステム(1度のユーザー認証で複数のシステムの利用が可能になる仕組み)、指紋認証開発キットなども扱う。23年12月に上場した。

■24年3月期営業利益は前期比52.6%増の見込み

24年3月期は売上高が前期比16.5%増の49.19億円、営業利益は同52.6%増の5.01億円となる見込み。24年4月からの時間外労働の上限規制実施などもあり、高度な勤怠管理への需要が

売買単位	100 株
4/5 終値	1352 円
目標株価	1722 円
業種	情報・通信業

増加傾向にあり、同社事業の追い風となっている。上場で調達した資金はシステム開発やマーケティングなどに充て、25年3月期以降の事業拡大を図る計画だ。株価は年初来、1300円近辺が底値圏となっており、ここからの下値は限定的と見て良さそうだ。業績は好調であり、2月高値1722円を目標とした。

★リスク要因

「キングオブタイム」に続く事業の成否など。

5621:日足

株価は底練り。上昇のきっかけ待ちか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	2,473	33.9%	-	570	154.5%	395	877915.78
2021/3単	2,914	17.8%	-	766	34.4%	548	1219379.76
2022/3連	3,584	-	591	583	-	438	974700.00
2023/3連	4,223	17.8%	328	325	-44.3%	237	8799.00
2024/3連予	4,919	16.5%	501	481	48.0%	326	33.98

日本郵政〈6178〉プライム

自己株式取得や郵便料金値上げなどが株価を押し上げよう

■3期連続で大規模な自己株式取得を実施

昨年本決算発表の5月15日に発行済み株式総数の10%になる3.64億株、金額ベースで3000億円を上限とする自己株式取得を発表し、本年3月22日までこの自己株式取得を実施していた。これまで3期連続で大規模な自己株式取得を実施しており、その規模は22年3月期3500億円、23年3月期2000億円、24年3月期3000億円と推移している。25年3月期についても、これまでと同水準かそれ以上の規模で自己株式取得が実施されると思われる。

■郵便料金の値上げ効果などで25年3月期純利益はV字回復か

傘下の日本郵便は24年10月より、封書を現在の84円から110円に、はがきについて現在の63円から85円に郵便料を値上げすることを予定している。これに加えゆうパックの値上げ効果や、ヤマトHDとの協業(第1弾としてヤマトのポスト投函型商品であるメール便「クロネコDM便」と小型荷物商品「ネコポス」を日本郵

売買単位	100 株
4/5 終値	1499.0 円
目標株価	2000 円
業種	サービス業

便の配送網での配達に取り組み、今後協業分野を拡大していく計画)により、25年3月期純利益はV字回復が期待される。24年3月期は1株あたり50円の配当を予定しているが、純利益V字回復ともなれば増配も期待されよう。目標株価については60円配当の利回りが3%となる2000円とする。

★リスク要因

想定を上回るペースでの郵便物量減少。

6178:日足

25日線をサポートラインとして上昇傾向が続くことが期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	11,950,185	-6.5%	-	864,457	4.1%	483,733	119.64
2021/3連	11,720,403	-1.9%	-	914,164	5.8%	418,238	103.44
2022/3連	11,264,774	-3.9%	-	991,464	8.5%	501,685	131.93
2023/3連	11,138,580	-1.1%	-	657,499	-33.7%	431,066	120.82
2024/3連予	10,860,000	-2.5%	-	620,000	-5.7%	240,000	71.63

日立造船〈7004〉プライム

ごみ焼却発電施設などを手掛ける、全固体電池に株式市場も関心

■第3四半期営業利益は63.3%増

ごみ焼却発電施設やメタン発酵システム、上下水・産業排水処理システムなどの環境部門が売上高の71%を占め、プレス機械や精密機械、橋梁等インフラなどの機械・インフラ部門が18%、舶用機器や風力発電などの脱炭素化部門が9%などとなっている(23年3月期)。海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗や半導体関連機器、プレス、風力発電などの増加が寄与し、24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月)は売上高が前年同期比12.3%増の3723.17億円、営業利益は同63.3%増の95.11億円となった。

■半導体製造装置メーカーから全固体電池受注

同社は2月27日、半導体製造装置メーカー向けに自社製全固体リチウムイオン電池を受注したと発表。商業ベースでの初受注で、今後、納入先企業からの継続的な受注が期待されるとしてい

売買単位	100 株
4/5 終値	1234 円
目標株価	1500 円
業種	機械

る。この発表を受け、株式市場では買いを伴って株価が上昇。その後も概ね堅調に推移しており、市場の関心は高いようだ。好業績に加え、全固体電池の話題性・収益寄与への期待もあり、きりの良いところで1500円を目標株価としたい。なお、同社は今年10月に「カナデビア」に社名変更する予定。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

7004: 日足

やや上値が重いが高値圏を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	402,450	6.4%	13,891	9,429	40.3%	2,197	13.04
2021/3連	408,592	1.5%	15,396	11,792	25.1%	4,258	25.26
2022/3連	441,797	8.1%	15,541	11,783	-0.1%	7,899	46.87
2023/3連	492,692	11.5%	20,056	17,834	51.4%	15,577	92.43
2024/3連予	540,000	9.6%	23,000	20,000	12.1%	15,000	89.01

トライト〈9164〉グロース

良好な事業環境かつ業績は堅調推移

■24年12月期の営業利益は前期比26.4%増の見込み

医療福祉業界向け人材紹介・人材派遣サービス、介護施設向け ICT サービス等を手掛ける。23 年 12 月期は売上収益が前期比 19.4%増の 527.67 億円、営業利益は同 26.1%増の 75.14 億円と増収増益で着地。医療福祉事業、非医療福祉事業ともに順調な売上成長となった。また、2023 年 12 月末時点で登録求職者数は約 200 万人、契約施設数は約 8.1 万件にまで伸長。24 年 12 月期は営業利益が前期比 26.4%増の 95 億円と 3 期連続での過去最高益更新を見込む。

■医療福祉・建設業界では人材不足の状況が慢性化

2 月 13 日に 23 年 12 月期決算を発表して以降、じりじりと上げ幅を広げ、直近 4 月 3 日に年初来高値 737 円をつけた。医療福祉・建設業界では人材不足の状況が慢性化している。事業環境は良好で、2024 年の介護報酬改定率及び診療報酬改定率は

売買単位	100 株
4/5 終値	670 円
目標株価	800 円
業種	サービス業

幅上昇し、医療福祉従事者の処遇改善が期待される。PER・PBRともに割高感に乏しく、直近の新興株の下落に対しても底堅く推移している。堅調な業績とともにアップサイドに期待がかけられ、先の目標株価は 800 円とする。

★リスク要因

含み損抱えた個人の手仕舞い売りなど。

9164: 日足

25 日線がサポートラインとして意識されているか。75 日線は上向き基調を維持。



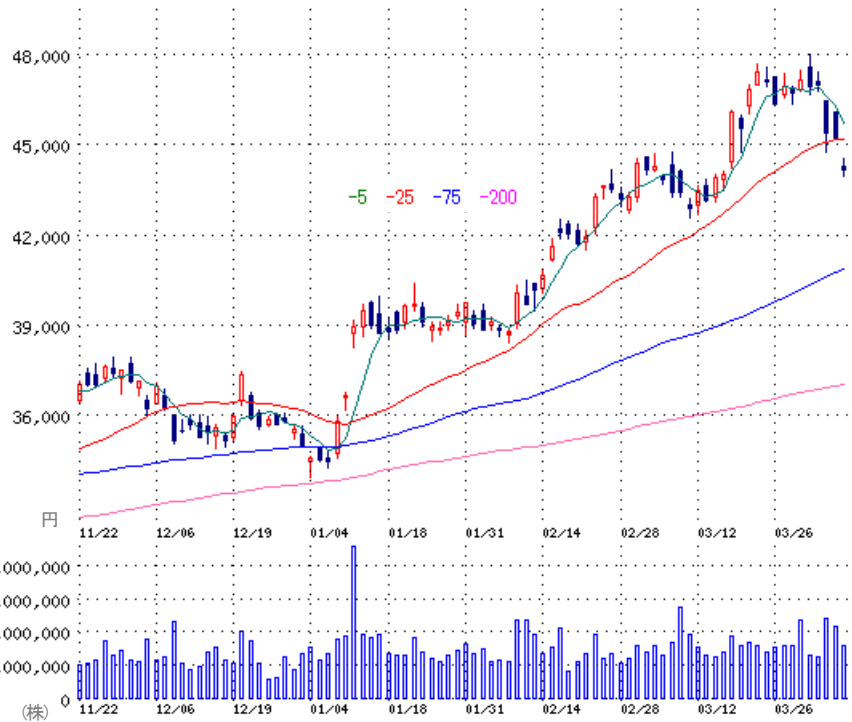
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2021/12連	2,419	-	-289	-394	-	-532	-
2022/12連	44,195	999.9%	5,959	5,559	-	3,621	36.22
2023/12連	52,767	19.4%	7,514	7,050	26.8%	4901	49.01
2024/12連I予	61,000	15.6%	9,500	8,300	17.7%	-	-

ファーストリテイリング プライム<9983>/11日の決算発表に対する警戒感も残る

先週は大幅に下落。2日に3月の月次動向を発表し、既存店売上高は前年同月比1.5%減と3カ月ぶりのマイナスに転じている。客単価が同6.7%上昇した一方、客数は同7.7%減少している。月を通して気温が低く推移したことで、春物商品の販売が伸び悩んだもよう。曜日の影響を考慮した場合は落ち込み幅がより大きくなる形にも。他の衣料品専門店各社との比較でも低調な数字と捉えられている。

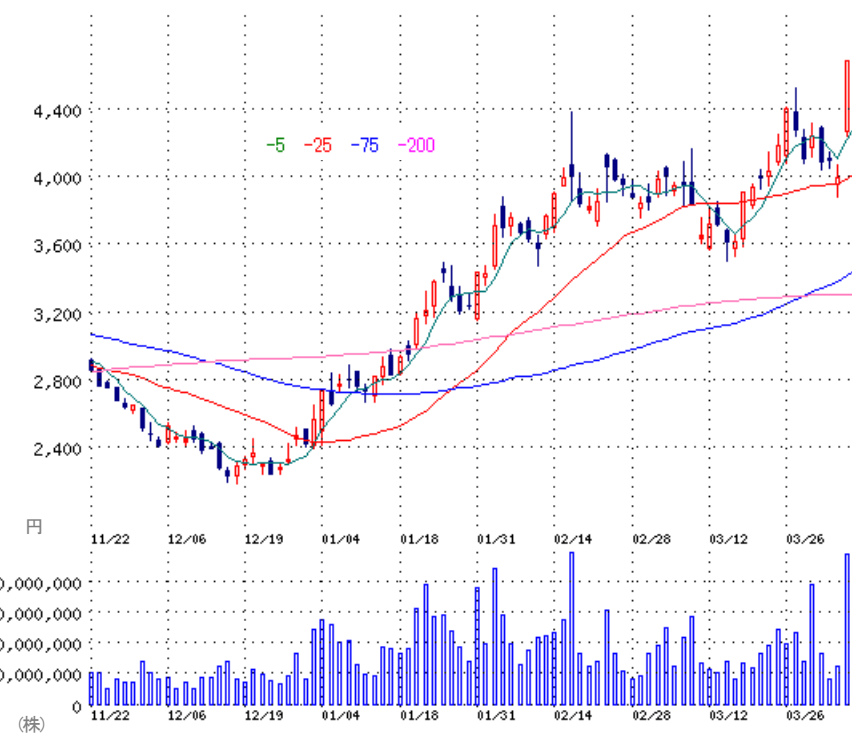
週末は日経平均の大幅下落に伴う裁定解消売りにも押されて、一旦は下値支持となった25日線も明確に割り込む状況となっている。今後は同線が上値の重しとなってくる可能性も。日経平均株の行方に左右される面は大きいですが、今週11日には上半期の決算発表が予定されている。12月の既存店が大きく落ち込んだ影響も懸念されることで、決算発表までは押し目買いの動きも手控えられる公算。



ソシオネクスト プライム<6526>/新年度業績に関心向かう場面では劣勢にも

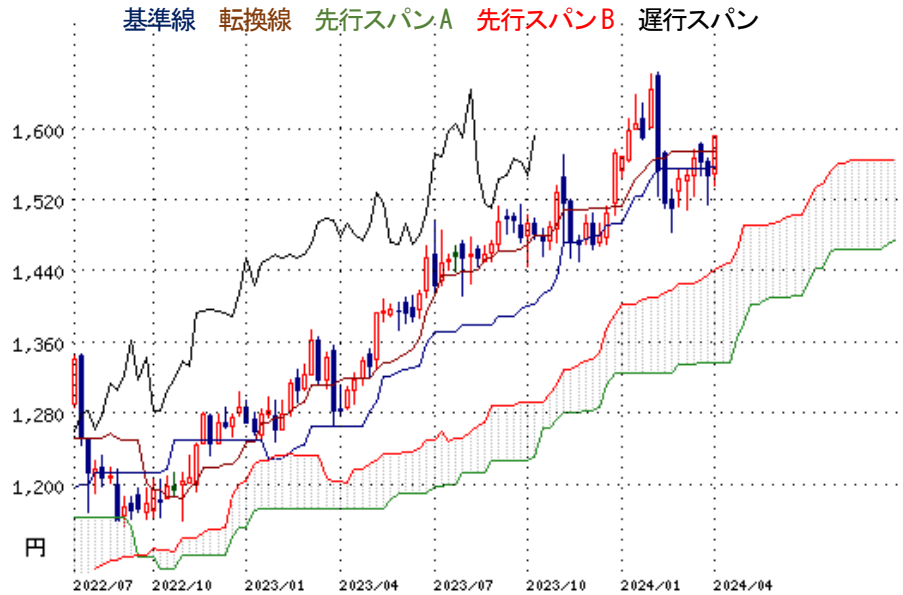
4日には大幅反発でストップ高となる。モルガン・スタンレーM&F証券が投資判断を「イコールウェイト」から「オーバーウェイト」に格上げ、目標株価も3100円から5200円に引き上げている。CSPの3nmカスタムチップの商談を獲得する可能性が高まっており、中長期成長見通しは改善したと判断しているようだ。この商談の製品売上が26年度には約200億円立ち上がってくると想定、同年度の営業利益予想は市場予想を14%上回る水準に。

先週末は米SOX指数が大幅安となったことで他の半導体株は総じてさえない動きとなったが、同社株は長い下ひげを残す形で急速な下げ渋りを見せる。ショートカバーの動きが強まったものとみられよう。ただ、今後は決算発表接近で新年度の決算に関心が向かいやすい。セクター内では注目度が一時的に薄れる可能性が高く、買い戻し一巡後の反動は警戒したい。



エディオン プライム<2730>

週足ベースの一目均衡表。三役好転下の強気形状が続く中、2月3週に1500円割れまで押された後、値戻しをスタート。先週は1月最終週以来の終値の転換線越えをクリアしたことに加え、2月2週から横ばいだった基準線が小幅に上向いて上昇局面再開を示唆した。基準線は昨年1月4週をボトムに横ばいを挟みながら水準を切り上げており、息の長い上げ相場の継続が期待できよう。



住友倉庫 プライム<9303>

日足ベースのローソク足。先週は4月4日に終値が25日移動平均線を上回って地合いの好転を示唆。週末5日は上ヒゲのない陽の大引け坊主を描き、4本連続陽線で終了。高値、安値、終値を連日切り上げる赤三兵を形成し、上値追いの勢いの強さを窺わせた。株価下方では、上向きに転じたばかりの25日移動平均線を5日線が下から上に抜いて短期ゴールデンクロスを示現したことから、上昇局面入りが予想される。



テーマ別分析: 不動産テック関連に出遅れ修正の期待

■東証 33 業種における不動産業の指数、3 月は前月比で 16.4%上昇

3 月の日銀金融政策決定会合で 11 年ぶりとなるマイナス金利の解除が決定された。ただ、その後に公表された金融政策決定会合の「主な意見」では、急速な利上げには慎重な声が相次いでいたことが明らかとなった。低金利政策が当面維持される見込みとなったことで、出遅れていた不動産株は水準訂正高の機会を得て見直し買いの動きが広がっている。東証株価指数 33 業種において、不動産業指数は 2 月終値から 16.4%上昇と、2021 年以降で最大の上昇幅となった。

この動きを受けて、不動産テック関連株にも見直しの動きが広がる期待がある。不動産テック関連の事業内容としては物件情報ポータルサイトといった WEB サービス展開のほか、不動産業務支援ツール、賃貸の入居者管理サービスなどもあげられる。新年度に入り、SBI エステートファイナンスを完全子会社化したアルヒが SBI アルヒ<7198>に社名を変更、新日本建物と経営統合したタスキが持株会社化で 4 月からタスキホールディングス<166A>としてスタートを切るなど不動産テック業界内での変化も現れている。

■主な「不動産テック」関連銘柄

コード	銘柄	市場区分	4/5 株価 (円)	概要
1435	robot home	スタンダード	156	アパート経営プラットフォーム運営とスマホ入居者アプリを展開
166A	タスキHD	グロース	604	IoTレジデンス開発手掛け、4月に新日本建物と経営統合
2120	LIFULL	プライム	166	マンション参考価格や推移などを調べることができるサービスを展開
2371	カカココム	プライム	1818.5	賃貸・新築・中古物件と売却情報を取り扱う不動産住宅サイトを運営
2978	ツクルバ	グロース	953	IT活用のリノベーション・中古住宅仲介サイト「カウカモ」運営
2980	SREHD	プライム	4120	売主がマンションを売る「おうちダイレクト」事業を展開
3457	And Do HD	プライム	1234	AIにより不動産担保評価できるスマホアプリを開発
3482	ロードスターキャピタル	プライム	2763	不動産投資クラウドファンディング「オーナーズブック」を展開
3491	GA technologies	グロース	1742	AI活用の中古不動産の総合的プラットフォーム「RENSOY」を運営
3496	アズーム	グロース	5700	電子契約締結サービス「SignOne」を自社開発
5246	ELEMENTS	グロース	873	入金管理機能を持つ賃貸管理システム「楽賃083」サービスを展開
5845	全保連	スタンダード	803	入居申込みをWebで完結させる「Web申込み」機能を導入
6027	弁護士ドットコム	グロース	3155	不動産売買契約書の統一フォーマットの開発を手掛ける
6037	ファーストロジック	スタンダード	516	投資用不動産マッチングサイト「楽待」を運営
6083	ERIHD	スタンダード	1981	IT活用の確認申請業務や、ドローンを活用した現場検査手掛ける
6098	リクルートHD	プライム	6671	不動産管理業務を委託できるクラウドサービス「エリクラ」を展開
6758	ソニーグループ	プライム	12780	不動産テック企業のSREHDの筆頭株主
7198	SBIアルヒ	プライム	918	「ARUHI住宅ローン」が主力、不動産テック領域にも注力中

出所：フィスコ作成

調整が進んだ主力銘柄の短期リバウンドに注目

■先週の日経平均は益出し売りで反落

先週の株式市場は週初から急速な伸び悩みとなった。新年度入りに伴い、毎年恒例となっている機関投資家の益出し売り圧力が強まったものとみられる。とりわけ、今回は昨年の上昇率が高まったことで、その分売り圧力も強まったと考えられる。こうした需給面での影響が軽減することで、リバウンドが期待できる銘柄も多く想定される。昨年からの株価上昇率が高く、かつ、足元で調整が進んだ銘柄の一角などに注目したい。

スクリーニング要件としては、①時価総額が1000億円以上、②一昨年末比株価上昇率が2倍以上、③過去120日高値と現在の株価乖離率が20%以上。

■足元で調整が進んだ主力株

コード	銘柄	市場	4/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	過去120日 高値との乖 離率(%)	予想 1株利益 (円)
2160	ジーエヌアイグループ	グロース	2,878.0	13,666.7	106.60	34.29	141.60
2760	東京エレクトロンデバイス	プライム	6,380.0	1,999.3	186.96	28.21	326.12
2928	RIZAPグループ	札幌	397.0	2,208.2	183.57	45.84	-
3097	物語コーポレーション	プライム	4,505.0	1,637.8	106.65	20.98	145.37
3132	マクニカHD	プライム	6,993.0	4,407.8	122.35	27.14	696.87
3498	霞が関キャピタル	プライム	15,420.0	1,472.0	244.20	21.92	511.40
3778	さくらインターネット	プライム	4,360.0	1,640.3	775.50	151.84	23.81
3865	北越コーポレーション	プライム	1,724.0	3,242.0	126.25	66.18	38.66
3993	PKSHA Technology	スタンダード	5,250.0	1,633.0	216.46	30.48	48.53
4046	大阪ソーダ	プライム	9,190.0	2,456.7	139.95	34.39	294.81
6254	野村マイクロ・サイエンス	プライム	5,150.0	2,091.3	401.83	23.69	717.34
6368	オルガノ	プライム	6,990.0	3,240.6	139.30	20.03	370.21
6857	アドバンテスト	プライム	6,042.0	46,291.9	185.00	23.40	-
7003	三井E&S	プライム	1,695.0	1,747.5	341.41	70.97	174.60
7014	名村造船所	スタンダード	1,794.0	1,242.4	362.37	31.61	187.58
7388	FPパートナー	プライム	6,000.0	1,380.0	189.16	28.67	196.16
7931	未来工業	プライム	4,045.0	1,035.8	179.54	37.70	274.61
7972	イトーキ	プライム	1,811.0	1,039.2	208.52	21.48	144.12
9107	川崎汽船	プライム	1,996.0	14,266.0	114.85	39.76	436.64

(注) 株価騰落率は一昨年末比

出所：フィスコアプリより作成

日経半導体株指数の好業績銘柄をチェック

■日経半導体株指数の公表が開始

3月25日から半導体関連銘柄のうち時価総額の大きい30銘柄で構成される「日経半導体株指数」の公表が開始。同指数は時価総額加重平均で終値のみ算出される。東海東京インテリジェンス・ラボでは同指数の構成銘柄の位置づけがより重要性が増すと推察しスクリーニングを実施。スクリーニング条件は、(1)「日経半導体株指数」の構成銘柄、(2)今期および来期の経常（税引前）利益のQUICK コンセンサス（以下、QC）予想伸び率がともにプラス、(3)来期経常（税引前）利益QC予想伸び率の高い順、とした。スクリーニング結果は下表の通り。同証券では、生成AI向け半導体需要の盛り上がりに加え、今後のPCやスマホ向け半導体需要の回復などを視野に、当面の業績見通しが明るい銘柄群として市場の注目を集めるとみている。

「日経半導体株指数構成銘柄のうち、今・来期の経常（税引前）増益が予想される銘柄（東海東京インテリジェンス・ラボ）」

コード	銘柄略称	株価（円） 3/27時点	決算期	経常（税引前）利益（億円）				
				前期実績	今期QC予想	今期予想伸び率	来期QC予想	来期予想伸び率
6920	レーザーテック	42,870.0	6月期	636	702	10.4%	1,162	65.4%
4369	トリケミカル	4,945.0	1月期	32	50	53.4%	75	49.5%
6146	ディスコ	55,290.0	3月期	1,123	1,134	1.0%	1,577	39.1%
4043	トクヤマ	2,703.0	3月期	147	274	85.5%	352	28.4%
6728	アルバック	9,726.0	6月期	228	260	13.9%	333	27.8%
4186	応化工	4,584.0	12月期	242	303	25.3%	351	15.5%
4626	太陽HD	3,405.0	3月期	154	176	14.3%	200	13.6%
7741	HOYA	19,095.0	3月期	2,158	2,213	2.5%	2,492	12.6%
4401	ADEKA	3,253.0	3月期	325	345	6.0%	387	12.3%
4203	住友ベ	4,618.5	3月期	267	300	12.3%	336	12.2%
7735	スクリン	19,435.0	3月期	773	917	18.6%	1,005	9.6%
6758	ソニーG	13,205.0	3月期	11,803	12,047	2.1%	13,089	8.6%
2760	東エレデバ	6,890.0	3月期	124	140	12.2%	150	7.1%
3132	マクニカHD	7,533.0	3月期	568	620	9.1%	645	4.0%
6526	ソシオネクスト	4,277.0	3月期	234	334	42.7%	347	3.8%

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、来期予想伸び率の高い順
住友ベは24年3月28日を落ち日とする1：2の株式分割を考慮し株価は適及修正済

3月期末に絡んだ需給影響が大きい週

3月29日時点の2市場信用残高は、買い残高が859億円増の4兆3043億円、売り残高が2543億円減の8382億円。買い残高が2週間ぶりに増加、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-2.55%から-3.54%、売り方の評価損益率は-2.42%から-3.15%に。なお、信用倍率は3.86倍から5.13倍。

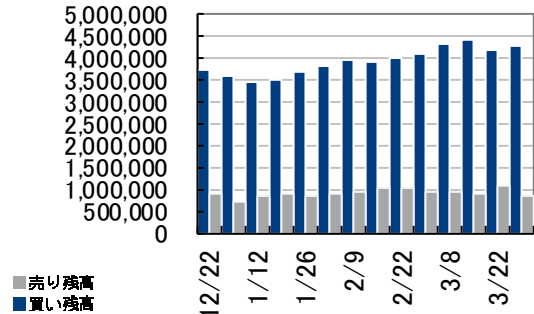
この週(3月25日-29日)の日経平均は前週末終値比518.99円安の40369.44円。3月期末のため、配当・優待の権利取り売買や、配当落ちに関連した先物買い、年金のリバランスなど需給面での売買が多く、方向感に乏しい展開となった。3月27日の権利取り最終日は、配当落ちに関連した先物買い等の観測もあり、日経平均は40979.36円まで上昇。ただ、タカ派寄りの田村日本銀行審議委員が、ハト派的な発言を行ったことで、為替が1ドル=151.97円と2022年高値151.96円を上回った。政府・日銀による円買い介入警戒が一気に高まり、日経平均は史上最高値更新とはならず、29日には、定期見直しに伴い大引けで日経平均採用銘柄を対象にまとまった売買が入ったことで、東証プライム市場の売買代金は5兆円台に乗せた。

個別では、小林製薬<4967>の信用倍率が前週の5.23倍から一気に売り長の需給状況となった。紅麹原料を含む機能性表示食品による健康被害を巡り、状況が明らかになるなか、新規売りが積み上がった格好である。業績全体への影響は限られるとして、急落局面で新規買いも入ったが、その倍近くの売りが積み上がった。ソシオネクスト<6526>は、年初から強い株価基調を継続するなか、貸借銘柄に選定されたことを受け、過熱感を警戒した新規売りが入ったようである。くら寿司<2695>は、上場来高値更新を続けるなかでバリュエーション面での割高感が意識されている。なお、4月末が優待月となるため、今後は優待狙いのヘッジに伴う新規売りが積み上がりやすいだろう。

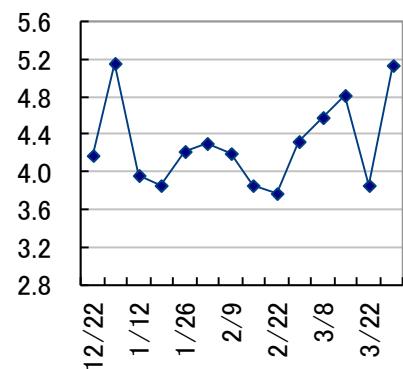
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/5終値(円)	信用買残(3/29:株)	信用売残(3/29:株)	信用倍率(3/29:倍)	信用買残(3/22:株)	信用売残(3/22:株)	信用倍率(3/22:倍)
4967	東証プライム	小林製薬	5,362.0	1,660,800	3,100,700	0.54	247,500	47,300	5.23
6526	東証プライム	ソシオネクスト	4,620.0	17,161,800	292,200	58.73	16,615,000	48,600	341.87
2695	東証プライム	くら寿司	4,855.0	156,800	1,132,200	0.14	291,000	413,300	0.70
8079	東証プライム	正栄食	4,620.0	47,200	340,400	0.14	40,800	64,600	0.63
6254	東証プライム	野村マイクロ	5,150.0	2,888,200	2,060,700	1.40	981,000	171,200	5.73
9022	東証プライム	JR東海	3,673.0	2,788,200	1,102,100	2.53	2,017,600	214,900	9.39
5727	東証プライム	邦チタニウム	1,493.0	1,708,400	870,000	1.96	1,735,800	273,700	6.34
5253	東証グロース	カバー	2,150.0	5,865,600	612,300	9.58	5,524,000	188,400	29.32
8515	東証プライム	アイフル	468.0	5,445,400	3,273,700	1.66	6,199,800	2,091,000	2.96
7735	東証プライム	スクリン	18,285.0	1,612,200	359,800	4.48	2,170,500	296,800	7.31
9501	東証プライム	東電力HD	953.5	41,851,600	14,191,300	2.95	47,797,400	10,095,200	4.73
6871	東証プライム	マイクロニクス	7,650.0	1,173,600	313,600	3.74	1,380,000	240,800	5.73
7453	東証プライム	良品計画	2,516.0	1,024,400	455,500	2.25	1,377,100	403,100	3.42
6315	東証プライム	TOWA	9,740.0	1,421,300	427,700	3.32	1,706,800	348,000	4.90
6723	東証プライム	ルネサス	2,697.0	8,303,700	1,457,600	5.70	10,427,000	1,240,000	8.41

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 英総選挙に向けポンドは交錯

今年の後半にも予定される英総選挙に向け、ポンドに売り買い両面の手がかりが浮上しています。支持率回復を狙うスナク政権による国民負担の軽減は、インフレ圧力を押し上げる公算。一方、中東情勢への対応が争点となれば、政治の不安定化につながりかねません。

3月の英中銀金融政策委員会(MPC)で金融政策に関する票決は8対1となり、現行の政策が維持されました。前回反対の3人のうち2人が25ベーシスポイント(bp)引き上げの主張を取り下げ、1人は25bpの利下げを主張。イギリスのインフレ率は昨年11月に前年比+3.9%まで低下したものの、再加速の可能性から利上げの意見が目立ちましたが、直近は利下げを模索していることが明らかになっています。

ポンド・ドルは昨年末から底堅く推移し、2024年に入っても1.25ドル台前半を下値に底堅さが目立ちます。英中銀の利下げ時期は米連邦準備制度理事会(FRB)よりも後とみられ、ポンドは売りづらい地合いが目先も続きそうです。24年の成長率の上方修正と25年のインフレ率の上方修正を受け、主要中銀のなかでも想起の利下げは見込めず、ポンドは中長期的にも買いが見込まれます。

そんななか、スナク政権は総選挙の時期を年後半と決定し、与党・保守党の支持回復を狙い、手を打ち始めました。労働者が納める国民保険料のうち賃金の2%分を引き下げ、負担分を圧縮するのが主眼。そのほか、児童手当の対象拡大、低所得世帯支援の延長など、生活費の高騰に対応する負担の軽減策を打ち出しました。それにより成長率は0.8%と予測し、昨年11月時点の0.7%からわずかに上乗せしています。

国民の可処分所得の拡大はインフレ圧力を強める要因になるものの、市場の反応は限定的でした。やはり保守党が支持率で労働党に大幅なリードを許し、政権交代は時間の問題と見られているためかもしれません。2月行われた下院補欠選挙は、労働党候補が2選挙区でいずれも勝利し、先の総選挙で圧勝した保守党から議席を奪いました。保守党の退潮は鮮明で、労働党は波に乗っているようです。

ところが、その後、別の選挙区の補選で労働党候補が左派政党を創設した親パレスチナの候補者に敗れる波乱がありました。イスラエルとハマスの紛争で労働党執行部は当初、イスラエルの軍事報復を全面的に支持。ただ、即時停戦を求める声も強く、党内で意見は一致していません。中東情勢が争点になり労働党の弱点が露呈されれば、「スターマー政権」の不安定さを警戒したポンド売りも見込まれます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	13
		雲下抜け銘柄 (プライム)	14

4月8日~4月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
4月8日	月	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(2月)	
		08:30	実質賃金総額(2月)	
		08:50	国際収支(経常収支)(2月)	
		08:50	BOP経常収支調整(2月)	
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)	
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(3月)	
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(3月)	
		14:45	スイス・失業率(3月)	
		15:00	独・貿易収支(2月)	
		15:00	独・鉱工業生産(2月)	
		16:00	フィリピン・中央銀行が政策金利発表	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)	
		22:00	ブ・自動車輸出台数(3月)	
		22:00	ブ・自動車生産台数(3月)	
		22:00	ブ・自動車販売台数(3月)	
		22:00	イスラエル・イスラエル銀行(中央銀行)が政策金利発表	
		27:00	ブ・貿易収支(先週)	
				イタミアートが東証グロースに新規上場(公開価格:1600円)
				決算発表 ウェルシアホールディングス
				米・イエレン財務長官が訪中(4日~)
		米・ミネアポリス連銀総裁がタウンホール会議に参加		
4月9日	火	14:00	消費者態度指数(3月)	
		15:00	工作機械受注(3月)	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
			中・資金調達総額(3月、15日までに)	
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)	
			中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)	
			米・イエレン財務長官の訪中最終日	
			アイルランド・ハリス新首相就任予定	
			米・3年債入札	
	独・5年債入札			
4月10日	水	08:50	国内企業物価指数(3月)	
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)	
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)	
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	
		15:15	植田日銀総裁が信託大会であいさつ	
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表	
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(3月)	
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)	
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	
		23:00	米・卸売在庫(2月)	
		27:00	米・財政収支(3月)	
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月19日-3月20日会合分)	
			決算発表 7&iHD、エービーシー・マート	
			米・日米首脳会談	
			米・シカゴ連銀総裁がパネル討論会に参加	
			韓・総選挙	
			米・10年債入札	
	独・15年債入札			

4月8日~4月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月11日	木	08:50	マネーストック(3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・生産者物価指数(3月)
		10:30	中・消費者物価指数(3月)
		11:00	東京オフィス空室率(3月)
		21:00	ブ・小売売上高(2月)
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・生産者物価コア指数(3月)
			ハンモックが東証グロースに新規上場(公開価格:2060円)
			決算発表 ファストリ、ローツェ、ローソン
			米・日米フィリピン首脳会談
			米・岸田首相が議会で演説
			米・ニューヨーク連銀総裁がシンポジウムで基調講演
			米・ボストン連銀総裁が講演
			欧・ユーロ圏財務相会合
			石油輸出国機構(OPEC)月報
	米・30年債入札		
	伊・3年債、7年債入札		
4月12日	金	10:00	営業毎旬報告(4月10日現在、日本銀行)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		13:30	鉱工業生産(2月)
		13:30	設備稼働率(2月)
		13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第97回)の結果発表(日本銀行)
		15:00	独・CPI(3月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(2月)
		15:00	英・商品貿易収支(2月)
		21:00	印・鉱工業生産(2月)
		21:00	印・消費者物価指数(3月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)
		21:30	米・輸入物価指数(3月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)
			決算発表 ウエストホールディングス、良品計画、DCMホールディングス
			中・貿易収支(3月)
			中・輸出(3月)
			中・輸入(3月)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・サンフランシスコ連銀総裁が座談会に参加
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会
			欧・ECB専門家予測調査
			英・イングランド銀行(英中央銀行)がバーナンキ元米連邦準備理事会(FRB)議長の経済予測方法の見直し報告書を発表
			決算発表 ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、ブラックロック、シティグループ

■(日)2月経常収支**8日(月)午前8時50分発表予定**

(予想は、+3兆50億円) 参考となる1月実績は+4382億円。第一次所得収支の黒字額が2兆8516億円と高水準だったことが要因。貿易赤字幅の縮小も影響した。2月については第一次所得収支の黒字額が高水準を維持する見込みであること、貿易収支の改善が予想されることから、経常黒字額は1月実績を大幅に上回る見込み。

■(米)3月消費者物価コア指数**10日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+3.7%) 参考となる2月実績は前年比+3.8%。住居費の上昇率は鈍化したが、その他のサービス価格の上昇率は特に鈍化してないため、3月のコアインフレ率は2月実績と差のない水準となる可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表**11日(木)午後9時15分発表予定**

(予想は、政策金利の据え置き) 4月の理事会では取得されたデータを分析する作業が主体となる。市場は6月に利下げが開始されると想定しているが、ラガルド総裁の会見で6月利下げの有無は明らかにされる見込み。

■(米)4月ミシガン大学消費者信頼感指数**12日(金)午後11時発表予定**

(予想は、78.7) 参考となる3月実績は79.4で2021年7月以来の水準。4月については3月時点の期待指数が77.4であることから、3月実績を若干下回る可能性があるが、まずまずの水準を維持する見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月8日	2303	ドーン	スタンダード	-	4月10日	7516	コーナン商事	プライム	-
	2408	KG情報	スタンダード	-		7581	サイゼリヤ	プライム	-
	3141	ウエルシアホールディングス	プライム	-		7673	ダイコー通産	スタンダード	-
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム	-		8166	タカキュー	スタンダード	-
	3236	プロバスト	スタンダード	-		8194	ライフコーポレーション	プライム	-
	3280	エストラスト	スタンダード	-		8198	マックスバリュ東海	スタンダード	-
	4714	リソー教育	プライム	-		8244	近鉄百貨店	スタンダード	-
	4992	北興化学工業	スタンダード	-		8260	井筒屋	スタンダード	-
	6555	MS&Consulting	スタンダード	-		8886	ウッドフレンズ	スタンダード	-
	7730	マニー	プライム	-		8908	毎日コムネット	スタンダード	-
	7811	中本パックス	スタンダード	-		9560	プログリット	グロース	-
	8278	フジ	プライム	-		9861	吉野家ホールディングス	プライム	-
	8904	AVANTIA	スタンダード	-		9876	コックス	スタンダード	-
	9558	ジャパニアス	グロース	-		9946	ミニストップ	プライム	-
4月9日	2668	タビオ	スタンダード	-	4月11日	137A	Cocolive	グロース	-
	2698	キャンドウ	スタンダード	-		1419	タマホーム	プライム	-
	2722	IKホールディングス	スタンダード	-		2341	アルバイトタイムス	スタンダード	-
	2726	パルグループホールディングス	プライム	-		2459	アウンコンサルティング	スタンダード	-
	3454	ファーストブラザーズ	スタンダード	-		2651	ローソン	プライム	-
	3490	アズ企画設計	スタンダード	-		2742	ハローズ	プライム	-
	4645	市進ホールディングス	スタンダード	-		2791	大黒天物産	プライム	-
	4735	京進	スタンダード	-		2882	イトアンドホールディングス	プライム	-
	4745	東京個別指導学院	スタンダード	-		2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム	-
	6289	技研製作所	プライム	-		3083	シーズメン	スタンダード	-
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード	-		3267	フィル・カンパニー	スタンダード	-
	6496	中北製作所	スタンダード	-		3297	東武住販	スタンダード	-
	7085	カーブスホールディングス	プライム	-		3501	住江織物	プライム	-
	7445	ライトオン	スタンダード	-		3541	農業総合研究所	グロース	-
	7514	ヒマラヤ	スタンダード	-		3560	ほぼ日	スタンダード	-
	8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム	-		3678	メディアアドゥ	プライム	-
	8905	イオンモール	プライム	-		3697	SHIFT	プライム	-
	9418	USEN-NEXT HOLDINGS	プライム	-		3907	シリコンスタジオ	グロース	-
	9787	イオンデイライト	プライム	-		3922	PR TIMES	プライム	-
4月10日	2157	コシダカホールディングス	プライム	-	4017	クリーム	グロース	-	
	2186	ソーバル	スタンダード	-	4076	シイエヌエス	グロース	-	
	2462	ライク	プライム	-	4173	WACUL	グロース	-	
	2653	イオン九州	スタンダード	-	4432	ウイングアーク1st	プライム	-	
	2669	カネ美食品	スタンダード	-	4443	Sansan	プライム	-	
	2670	エービーシー・マート	プライム	-	4530	久光製薬	プライム	-	
	2686	ジーフット	スタンダード	-	4616	川上塗料	スタンダード	-	
	2735	ワッツ	スタンダード	-	4668	明光ネットワークジャパン	プライム	-	
	2999	ホームポジション	スタンダード	-	4728	トーセ	スタンダード	-	
	3063	ジェイグループホールディングス	グロース	-	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	-	
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム	-	4920	日本色材工業研究所	スタンダード	-	
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム	-	5129	FIXER	グロース	-	
	3543	コメダホールディングス	プライム	-	5250	プライム・ストラテジー	スタンダード	-	
	3546	アレンザホールディングス	プライム	-	5574	ABEJA	グロース	-	
	3760	ケイブ	スタンダード	-	6217	津田駒工業	スタンダード	-	
	4343	イオンファンタジー	プライム	-	6323	ローツェ	プライム	-	
	4413	ポードルア	グロース	-	6505	東洋電機製造	スタンダード	-	
	4494	バリオセキュア	スタンダード	-	7420	佐鳥電機	プライム	-	
	5243	note	グロース	-	7487	小津産業	スタンダード	-	
	5982	マルゼン	スタンダード	-	7544	スリーエフ	スタンダード	-	
	6183	ベルシステム24ホールディングス	プライム	-	7607	進和	プライム	-	
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース	-	7713	シグマ光機	スタンダード	-	
	6552	GameWith	スタンダード	-	8203	MrMaxHD	プライム	-	
	7360	オンデック	グロース	-	8237	松屋	プライム	-	
	7450	サンデー	スタンダード	-	9278	ブックオフグループホールディングス	プライム	-	
	7501	ティムコ	スタンダード	-	9716	乃村工藝社	プライム	-	
	7512	イオン北海道	スタンダード	-	9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード	-	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月11日	9765	オオバ	プライム	-		3994	マネーフォワード	プライム	-
	9903	カンセキ	スタンダード	-		3996	サインポスト	スタンダード	-
	9972	アルテック	スタンダード	-		4015	ベイクラウドホールディングス	グロース	-
	9974	ベルク	プライム	-		4016	MITホールディングス	スタンダード	-
	9983	ファーストリテイリング	プライム	-		4055	ティアンドエス	グロース	-
4月12日	1401	エムビーエス	グロース	-	4057	インターファクトリー	グロース	-	
	1407	ウエストホールディングス	スタンダード	-	4187	大阪有機化学工業	プライム	-	
	1418	インターライフホールディングス	スタンダード	-	4198	テンダ	スタンダード	-	
	1434	JESCOホールディングス	スタンダード	-	4270	BeeX	グロース	-	
	2153	E・Jホールディングス	プライム	-	4370	モビルス	グロース	-	
	2168	パナソニックグループ	プライム	-	4397	チームスピリット	グロース	-	
	2305	スタジアムアリス	プライム	-	4412	サイエンスアーツ	グロース	-	
	2379	ディップ	プライム	-	4429	リックソフト	グロース	-	
	2449	ブラップジャパン	スタンダード	-	4434	サーバーワークス	スタンダード	-	
	2471	エスプール	プライム	-	4439	東名	スタンダード	-	
	2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	スタンダード	-	4440	ウィッツ	スタンダード	-	
	2736	フェスタリアホールディングス	スタンダード	-	4490	ビザスク	グロース	-	
	2747	北雄ラッキー	スタンダード	-	4577	ダイト	プライム	-	
	2769	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	スタンダード	-	4760	アルファ	スタンダード	-	
	2798	ワイズテーブルコーポレーション	スタンダード	-	4885	室町ケミカル	スタンダード	-	
	2872	セイヨー	スタンダード	-	4891	ティムス	グロース	-	
	2930	北の達人コーポレーション	プライム	-	5018	MORESCO	スタンダード	-	
	2934	ジェイフロンティア	グロース	-	5026	トリプルアイズ	グロース	-	
	2935	ピククルスホールディングス	プライム	-	5078	セレーコーポレーション	スタンダード	-	
	3030	ハブ	スタンダード	-	5127	グッピーズ	グロース	-	
	3045	カワサキ	スタンダード	-	5246	ELEMENTS	グロース	-	
	3046	ジーンズホールディングス	プライム	-	5271	トヨーアサノ	スタンダード	-	
	3048	ビックカメラ	プライム	-	5341	ASAHI EITOホールディングス	スタンダード	-	
	3050	DCMホールディングス	プライム	-	5527	property technologies	グロース	-	
	3073	DDグループ	プライム	-	5575	Globee	グロース	-	
	3080	ジェーソン	スタンダード	-	5577	アイデミー	グロース	-	
	3087	ドトール・日レスホールディングス	プライム	-	5578	ARアドバンステクノロジー	グロース	-	
	3139	ラクト・ジャパン	プライム	-	5580	プロデライト	グロース	-	
	3168	黒谷	スタンダード	-	5595	QPS研究所	グロース	-	
	3174	ハビネス・アンド・ディ	スタンダード	-	5885	ジーテック・アドバンス	スタンダード	-	
	3177	ありがとうサービス	スタンダード	-	5967	TONE	スタンダード	-	
	3192	白鳩	スタンダード	-	6025	日本PCサービス	名証ネクスト	-	
	3198	SFPホールディングス	プライム	-	6044	三機サービス	スタンダード	-	
	3201	日本毛織	プライム	-	6047	Gunosy	プライム	-	
	3223	エスエルティー	スタンダード	-	6048	デザインワン・ジャパン	スタンダード	-	
	3260	エスポア	名証ネクスト	-	6058	ベクトル	プライム	-	
	3349	コスモス薬品	プライム	-	6086	シンメンテホールディングス	グロース	-	
	3387	クリエイト・レストランツ・HD	プライム	-	6159	ミクロン精密	スタンダード	-	
	3536	アクサホールディングス	スタンダード	-	6199	セラク	スタンダード	-	
	3550	スタジアムアタオ	グロース	-	6224	JRC	グロース	-	
	3557	ユナイテッド&コレクティブ	グロース	-	6312	フロイント産業	スタンダード	-	
	3562	No. 1	スタンダード	-	6432	竹内製作所	プライム	-	
	3608	TSIホールディングス	プライム	-	6489	前澤工業	スタンダード	-	
	3627	テックミラホールディングス	スタンダード	-	6492	岡野バルブ製造	スタンダード	-	
	3645	メディカルネット	グロース	-	6522	アスタリスク	グロース	-	
	3647	ジー・スリーホールディングス	スタンダード	-	6532	ペイカレント・コンサルティング	プライム	-	
	3791	IGポート	スタンダード	-	6543	日宣	スタンダード	-	
3815	メディア工房	グロース	-	6558	クックビズ	グロース	-		
3915	テラスカイ	プライム	-	6572	RPAホールディングス	プライム	-		
3935	エディア	グロース	-	6578	コレック	スタンダード	-		
3967	エルテス	グロース	-	6634	ネクスグループ	スタンダード	-		
3977	フュージョン	札証アンビシャス	-	6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード	-		
3987	エコモット	グロース	-	6734	ニューテック	スタンダード	-		
3990	UUUM	グロース	-	6897	ツインバード	スタンダード	-		
3991	ウォンテッドリー	グロース	-	7035	and factory	スタンダード	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月12日	7049	識学	グロース	—
	7065	ユービーアール	スタンダード	—
	7077	ALiNKインターネット	グロース	—
	7083	AHCグループ	グロース	—
	7086	きずなホールディングス	グロース	—
	7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード	—
	7351	グッドパッチ	グロース	—
	7352	TWOSTONE&Sons	グロース	—
	7357	ジオコード	スタンダード	—
	7370	Enjin	グロース	—
	7373	アイドマ・ホールディングス	グロース	—
	7434	オータケ	スタンダード	—
	7453	良品計画	プライム	—
	7599	IDOM	プライム	—
	7601	ポプラ	スタンダード	—
	7603	マックハウス	スタンダード	—
	7608	エスケイジャパン	スタンダード	—
	7689	コバ・コーポレーション	グロース	—
	7719	東京衡機	スタンダード	—
	7725	インターアクション	プライム	—
	7805	プリントネット	スタンダード	—
	7807	幸和製作所	スタンダード	—
	7818	ランザクシオン	プライム	—
	7847	グラフィテデザイン	スタンダード	—
	7879	ノダ	スタンダード	—
	7928	旭化学工業	スタンダード	—
	8008	ヨンドシーホールディングス	プライム	—
	8011	三陽商会	プライム	—
	8095	アステナホールディングス	プライム	—
	8125	ワキタ	プライム	—
	8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード	—
	8143	ラピース	スタンダード	—
	8200	リンガーハット	プライム	—
	8233	高島屋	プライム	—
	8887	リベステ	スタンダード	—
	8931	和田興産	スタンダード	—
	9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	—
	9250	GRCS	グロース	—
	9252	ラストワンマイル	グロース	—
	9253	スローガン	グロース	—
	9264	ポエック	スタンダード	—
	9270	バリュエンスホールディングス	グロース	—
	9326	関通	グロース	—
	9331	キャスター	グロース	—
	9647	協和コンサルタンツ	スタンダード	—
	9661	歌舞伎座	スタンダード	—
	9740	セントラル警備保障	プライム	—
	9778	昴	スタンダード	—
	9812	テーオーホールディングス	スタンダード	—
	9835	ジュンテンドー	スタンダード	—
	9837	モリト	プライム	—
	9842	アー克蘭ズ	プライム	—
	9846	天満屋ストア	スタンダード	—
	9977	アオキスーパー	スタンダード	—
	9978	文教堂グループホールディングス	スタンダード	—
	9993	ヤマザワ	スタンダード	—

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月1日	いちよし	7716	ナカニシ	A新規	3800
		7979	松風	A新規	5000
	みずほ	6525	KOKUSAI	買い新規	6000
	岡三	6976	太陽誘電	強気新規	4300
		6981	村田製	強気新規	3600
4月2日	ゴールドマン	6951	日電子	中立→買い格上げ	6800→7900
	モルガン	3593	ホギメディ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3150→3500
		8086	ニプロ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1050→1650
4月3日	SMBC日興	6326	クボタ	2→1格上げ	2200→3000
		6586	マキタ	3→2格上げ	2900→4300
		9962	ミスミG	2→1格上げ	2600→2900
	野村	4633	サカタインクス	BUY新規	1900
		7826	フルヤ金属	BUY新規	13700
4月4日	JPモルガン	2432	ディーエヌエー	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1300→2000
	UBS	6845	アズビル	NEUTRAL→BUY格上げ	4900→5200
	いちよし	9069	センコーHD	A新規	1800
	ゴールドマン	5344	MARUWA	買い新規	40000
	モルガン	4985	アース製薬	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	4100→4200
		6526	ソシオネクスト	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3100→5200
	岡三	8358	スルガ銀	強気新規	1070
	東海東京	8306	三菱UFJ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1410→1800
4月5日	モルガン	8750	第一生命HD	OVERWEIGHT新規	4500

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

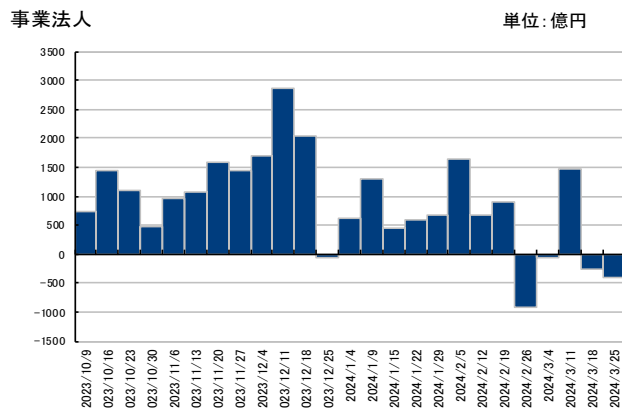
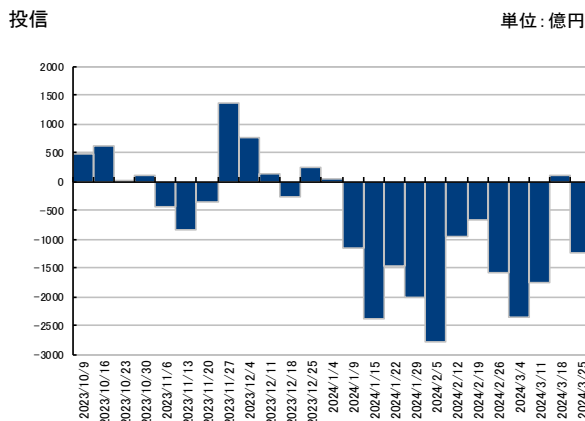
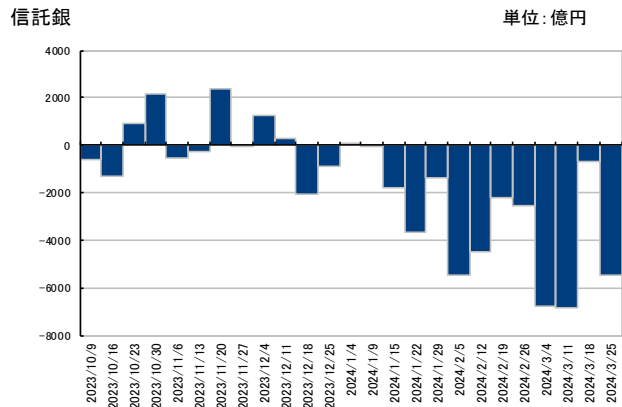
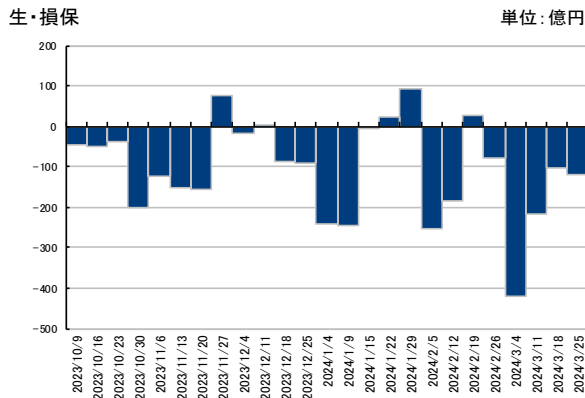
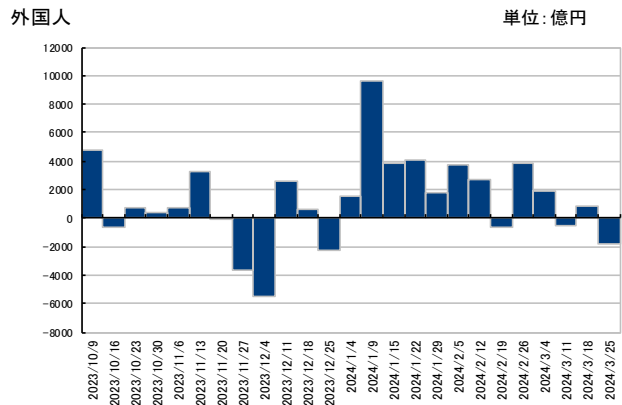
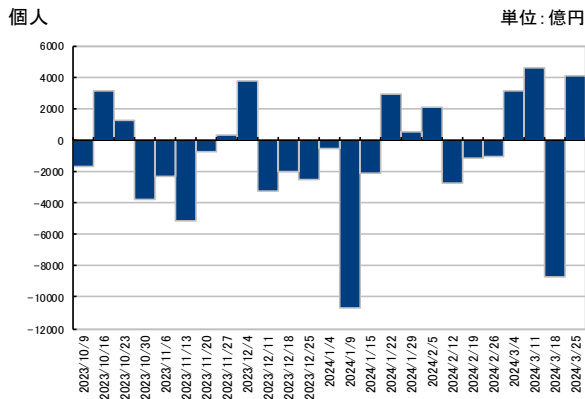
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月1日	シティ	7282	豊田合	1→2格下げ	3300
4月2日	シティ	4592	サンバイオ	1→2格下げ	1800→500
	みずほ	4980	デクセリアルズ	買い→中立格下げ	3450→7000
	モルガン	6523	PHCHD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1200→1000
		6849	日本光電	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3550→3300
東海東京	4971	メック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4500→4000	
4月5日	JPモルガン	8253	クレセゾン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2900→3200
	SMBC日興	3289	東急不HD	1→2格下げ	1150→1220
	みずほ	3292	イオンリート	買い→中立格下げ	175000→148000
	岡三	6967	新光電工	強気→中立格下げ	6700→5920

3月第4週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

3月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で9839億円と売り越しを継続した。現物とTOPIX先物は売り越しに転じ、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で3238億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は1815億円と買い越しに転じ、都地銀は435億円と売り越しに転じた。生・損保は106億円と売り越しを継続し、事法は365億円と売り越しを継続し、信託は3408億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物は売り越しを継続し、225先物は売り越しに転じ、総合で2630億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比2117.50億円増(買い越し)とネットベースで1兆9877.09億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で1.27%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/18	1,814	▲2,010	558	▲276	2,051	▲89	▲388	▲2,047
23/12/25	5,337	▲2,518	▲2,263	254	▲77	▲90	▲198	▲902	
24/01/04	▲1,608	▲551	1,592	43	611	▲242	▲56	62	
24/01/09	3,003	▲10,682	9,589	▲1,165	1,300	▲245	▲1,000	▲89	
24/01/15	2,879	▲2,066	3,894	▲2,387	437	▲7	▲602	▲1,825	
24/01/22	▲2,296	2,897	4,055	▲1,482	601	22	▲324	▲3,655	
24/01/29	709	503	1,775	▲2,016	663	90	▲380	▲1,401	
24/02/05	2,050	2,069	3,777	▲2,789	1,639	▲255	▲723	▲5,476	
24/02/12	6,224	▲2,780	2,638	▲971	664	▲183	▲506	▲4,524	
24/02/19	5,063	▲1,138	▲634	▲671	892	28	▲710	▲2,204	
24/02/26	2,715	▲1,020	3,889	▲1,599	▲929	▲77	▲531	▲2,544	
24/03/04	4,757	3,080	1,846	▲2,358	▲70	▲419	▲554	▲6,811	
24/03/11	2,962	4,550	▲503	▲1,755	1,461	▲218	▲167	▲6,823	
24/03/18	9,265	▲8,730	829	93	▲252	▲104	42	▲676	
24/03/25	5,261	4,113	▲1,832	▲1,252	▲406	▲121	▲510	▲5,495	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/18	▲920	23	▲1,200	15	0	19	▲3	2,116
23/12/25	▲5,770	▲118	3,900	98	▲0	9	▲196	2,065	
24/01/04	1,150	▲2	▲1,000	▲82	▲6	26	20	34	
24/01/09	▲1,900	100	1,600	1,042	4	38	▲32	▲921	
24/01/15	1,500	154	▲900	453	7	56	▲262	▲1,030	
24/01/22	8,457	49	▲9,046	21	▲11	2	▲235	735	
24/01/29	2,950	▲189	▲2,400	▲179	▲1	52	480	▲720	
24/02/05	▲304	82	1,453	146	12	▲10	42	▲1,560	
24/02/12	▲3,697	415	1,271	1,035	3	▲60	183	941	
24/02/19	▲2,645	▲154	2,054	500	▲6	▲52	▲20	382	
24/02/26	▲347	▲145	▲343	811	▲5	6	▲845	757	
24/03/04	▲2,810	405	964	218	7	9	158	1,079	
24/03/11	▲4,383	519	▲1,167	113	7	57	1,381	3,404	
24/03/18	▲3,793	274	3,013	106	▲2	49	▲208	344	
24/03/25	▲1,969	▲1,047	▲6,002	1,993	▲10	15	▲1,482	8,692	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/18	▲920	660	500	▲890	37	2	380	▲100
23/12/25	80	▲60	200	▲110	▲26	0	▲101	47	
24/01/04	860	▲40	▲1,900	674	▲82	0	310	235	
24/01/09	▲300	▲770	3,800	▲1,360	▲97	21	480	▲1,310	
24/01/15	▲2,440	0	2,200	564	16	30	▲370	▲10	
24/01/22	▲321	245	522	291	90	48	▲1,712	624	
24/01/29	280	20	▲2,700	842	▲69	0	1,676	210	
24/02/05	▲172	▲469	1,976	▲887	▲38	▲28	▲80	▲501	
24/02/12	▲1,710	275	▲1,759	1,751	111	57	▲73	1,871	
24/02/19	▲403	45	▲1,262	1,823	▲13	0	▲647	776	
24/02/26	185	379	▲2,186	1,478	42	▲12	▲1,246	716	
24/03/04	654	▲643	1,509	▲273	42	▲5	▲648	353	
24/03/11	1,228	640	▲3,585	529	5	62	765	▲455	
24/03/18	2,918	306	▲4,442	▲1,135	35	▲1	943	1,228	
24/03/25	▲662	172	▲2,005	1,074	51	0	1,557	211	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/5終値 (円)
アズパートナーズ	160A	スタンダード	4/4	1,890~1,920	393,000	653,500	1,920	2,923	野村	2,116
事業内容:	シニア事業(介護付きホーム、デイサービス、ショートステイのサービス提供)及び不動産事業(介護付きホーム等の不動産開発、老朽化不動産の再生、マンション等の賃貸)									
イタミアート	168A	グロース	4/8	1,580~1,600	420,000	235,500	1,600	-	東海東京	-
事業内容:	BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売									
ハンモック	173A	グロース	4/11	1,940~2,060	50,000	1,476,000	2,060	-	SMBC日興	-
事業内容:	「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発、提供									
Will Smart	175A	グロース	4/16	1,320~1,380	200,000	472,000	-	-	大和	-
事業内容:	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援									
レジル	176A	グロース	4/24	-	150,000	5,005,100	-	-	大和	-
事業内容:	集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給 エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援									
コージンバイオ	177A	グロース	4/25	1,840~1,900	850,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	培地(微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと)の開発・製造・販売及び細胞加工物の製造受託									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2503	麒麟HD	2125	2094	2099.5	3563	F&LC	3138	2859	2949.5
4613	関ペイント	2198	2192.25	2028.5	5713	住友鉱	5059	4561.25	4778
5857	AREHD	1966	1902.75	1948	5933	アルインコ	1135	1046.25	1029
6151	日東工器	2048	1984.25	1807	8273	イズミ	3766	3688	3431

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	3665	3841.25	3730	1379	ホクト	1840	1840.25	1869.5
1726	Br. HD	362	373.75	362.5	2372	アイロムG	1823	1837.75	2219
2429	ワールドHD	2412	2519.5	2667	2935	ピックルスHD	1144	1239.75	1178
2975	スター・マイカ・ホー	606	625.5	667	3088	マツキヨココ	2390	2801	2420
3093	トレファク	1429	1439.25	1458.5	3186	ネクステージ	2574	2683.25	2764.5
3349	コスモス薬品	13870	15307.5	14435	3475	ゲッドコムA	842	956.25	890
3665	エニグモ	362	372.75	497	3668	コロブラ	607	614.25	652.5
3679	じげん	584	607.5	585.5	3769	GMOPG	8610	9140.5	10300.5
3788	GMO-GS	2894	3131.5	3679	3854	アイル	2814	3260.5	2866.5
3916	DIT	1713	1732.75	1739	3923	ラクス	1894	2284.75	2000
3963	シンクロフード	573	593	579	3978	マクロミル	752	765.75	926.5
3984	ユーザーローカル	2060	2226	2272	4062	イビデン	6327	7701.75	6665
4310	DI	2431	2777.25	2634	4344	ソースネクスト	194	196.75	255.5
4362	日本精化	2366	2668.75	2522.5	4390	ips	2368	2391.5	2757.5
4480	メドレー	4320	5008.75	4522.5	4684	オーピック	21820	23546.25	22290
4812	電通総研	4825	5456.25	4857.5	5938	LIXIL	1831	1834.5	2003.5
6089	ウィルグループ	1061	1069.5	1251	6143	ソディック	718	722.5	725
6184	鎌倉新書	589	705	880.5	6298	ワイエイシイ	2377	2807.5	2415.5
6387	サムコ	4595	5010	4933	6430	ダイコク電	3555	4782.5	3719
6440	JUKI	552	599.75	636	6445	ジャノメ	670	693.75	672
6535	アイモバイル	388	417.25	410	6727	ワコム	616	624	655
6750	エレコム	1528	1644.5	1532.5	6752	パナHD	1382	1601.5	1421
6779	日電波	1237	1402.75	1538	6966	三井ハイテック	7962	8555	8075
7034	プロレド	470	480.5	522	7198	SBIアルヒ	918	936	1142.5
7220	武蔵精密	1610	1659.25	1729	7224	新明和工	1209	1318.25	1221.5
7276	小糸製	2314	2489	2398.5	7701	島津製	4072	4139.5	4103.5
7732	トプコン	1700	1778.75	1802	7747	朝日インテック	2422	2773	2548.5
7844	マーベラス	682	698.5	693.5	7947	エフピコ	2703	2746.75	3154
8185	チヨダ	869	936.25	880	8237	松屋	1048	1054	1075.5
8344	山形銀	1129	1141.25	1162.5	8364	清水銀	1530	1578.5	1553
8628	松井証	808	812.5	812.5	9007	小田急	1905	2155.75	1974
9202	ANA	3063	3170	3095.5	9247	TREHD	1166	1171	1327.5
9603	H. I. S.	1868	1921.5	1954	9684	スクエニHD	5537	5809.25	6293
9716	乃村工芸	898	905.75	960.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
加入協会 日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084